

2019年度 決算について

学校法人京都薬科大学 2019年度決算は、公認会計士、法人監事の監査を経て、2020年6月22日開催の理事会で審議・承認され、同日の評議員会に報告されました。

2017年度から始まった第3期中期計画は、諸事業を展開するためのアクション・プランに基づき、着実に成果を上げています。2019年度中に成果を挙げた主な取組みは、教育職員評価制度の本格導入に向けたトライアルの実施、奨学支援や教育研究等の充実・発展を目的とした恒常的な寄附事業の開始、ICTを活用した教育研究環境の充実、学内無線 LAN の整備、LED 照明器具への更新工事等による光熱水費の削減に向けた取組等です。

一方、収入面においては、「私立大学研究ブランディング事業」、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」、「私立学校施設整備費補助金」、「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン」等の補助金を獲得しています

○ 資金収支計算書

(1)収入の部

学生生徒等納付金収入は、予算額を上回り 4,255 百万円になりました。また、受取利息・配当金収入も予算額を 14 百万円上回り、153 百万円となりました。

資産売却収入は国債の満期償還分となり、予算どおりとなっています。

一方、補助金収入は、特別補助金、研究設備整備費補助金が当初の見込みより減となったため、予算額を下回る 424 百万円となりました。対前年比で見ると、一般補助金が 20 百万円の増となりましたが、特別補助金は私立大学研究ブランディング事業等の継続事業の補助金が減額されたことにより、17 百万円の減となりました。

(2)支出の部

人件費は、1.7 百万円と僅かに予算額を上回り、1,949 百万円となりました。教育研究経費は、研究費の繰越し等による未執行分や、業務委託等の減少により、予算額を下回り 1,427 百万円となりました。管理経費支出も予算額を下回り 377 百万円となりました。施設関係支出では、学術系無線 LAN の整備、愛学館の自動ドアの設置工事、グラウンドの防球ネットの取り換え工事、新北門整備工事等で、予算額を上回り 222 百万円となりました。設備関係支出では、予算額を 59 百万円下回り 144 百万円となっています。資産運用支出は、組入計画に基づく組入や、資産運用収入の繰入、国債の満期償還分の繰入などで、2,288 百万円となりました。

以上により、翌年度繰越支払資金は、3,634 百万円となりました。

○ 事業活動収支計算書

(1)教育活動収支

「教育活動収支」は、学校法人の本業である教育研究事業の収支を表しています。

学生生徒等納付金収入（4,255 百万円）の経常収入（5,061 百万円）に占める割合（学生生徒等納付金比率）は 84.1%で、補助金収入（413 百万円）の経常収入に占める割合 8.2%（経常費補助金比率）と合わせると 92.3%となり、本学の収入の大部分を占めています。

教育活動収支における事業活動支出においては、人件費（1,944 百万円）の経常収入に占める割合（人件費比率）は 38.4%です。また、教育研究経費は 2,120 百万円となり、経常収入に占める割合（教育研究経費比率）は 41.9%となりました。

(2)教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち教育活動以外の収支で主に財務活動の収支を表していません。

本学は、債券、投資信託、定期預金等の受取利息・配当金収入のみで、教育活動外収支差額は153百万円となりました。経常収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）は520百万円となり、経常収支差額比率（経常収入に占める経常収支差額の割合）は10.3%となりました。

(3)特別収支

「特別収支」（特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支）の特別収支差額（特別収入－特別支出）は15百万円となりました。

(4)事業活動収支差額比率

事業活動収入は、5,082百万円、事業活動支出は4,547百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、535百万円、事業活動収支差額比率（事業活動収入に占める基本金組入前当年度収支差額の割合）は10.5%となりました。

(5)基本金の組入れと翌年度繰越収支差額

基本金は、第1号基本金に239百万円、第2号基本金には、教育研究総合センター等の整備費として505百万円を組入れました。また、第3号基本金には奨学基金に8百万円、第4号基本金には15百万円を組入れるなど、計768百万円の基本金組入となりました。この結果、当年度収支差額は△232百万円となり、前年度からの収入超過額1,193百万円を加え、翌年度繰越収支差額は960百万円となりました。

○ 貸借対照表

(1)資産の部

有形固定資産は、設備整備や教育研究用機器備品の購入よりも、減価償却額が多かったため、前年比427百万円減の13,327百万円、特定資産は、第2号基本金引当特定資産の計画的組入等により、前年比1,101百万円増の19,596百万円となりました。また、流動資産は、前年比259百万円減の3,791百万円となり、その結果、資産の部合計は36,855百万円となり、518百万円の増加となりました。

(2)負債の部

負債のうち、固定負債926百万円は退職給与引当金を計上しています。流動負債798百万円は、未払金、前受金、預り金を計上しています。この結果、負債の部合計は1,724百万円となりました。

(3)純資産の部

基本金768百万円を組入れ、基本金の合計は34,169百万円となりました。繰越収支差額は960百万円となり、その結果、純資産の部合計は前年比535百万円増の35,130百万円となりました。

○ 2019年度の財務状況について

2018年度と比較すると、2019年度は学生生徒納付金収入や手数料収入などが減少する一方で、人件費や教育研究経費、管理経費が増加しました。この結果、基本金組入前当年度収支差額（当年度の収支均衡を見るための指標）は、2018年度に比べ約216百万円減少したものの、事業活動収支差額比率（事業活動収入に占める基本金組入前当年度収支差額の割合）は10%を上回る水準を維持しており、経営状況は安定しています。

また、学校法人の経営状態を把握する上で非常に重要な「定量的な経営判断指標」（日本私立学校振興・共済事業団）に基づいた本学の区分はA1（最高位）となっており、正常状態を示しています。